

# 行政評価(施策評価シート)

## 1 基本項目

基本目標3	ふれあいと活力のあふれるまち
基本施策1	ともにつくる住みよい地域社会の実現
施策16	防犯
基本方針	行政、市民、事業者及びNPO法人等が連携した防犯体制を充実し、犯罪のないまちを目指します。

## 2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状		H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	市内における犯罪発生件数	817件	(平成22年)	656件	775件	777件	598件	550件	600件以下

## 3 施策を構成する平成28年度事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成28年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る 重点事務事業
		決算/円	予算執行率	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	方向性	
1	防犯、交通安全及び火災予防の総合的な推進	131,500	67.8%	計画どおり完了	○	○	○	A	
2	街路灯の整備	50,302,656	99.5%	計画どおり完了	○	○	○	A	
3	市民防犯活動の支援	9,476,501	98.7%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
4	特殊詐欺対策の強化	1,924,560	96.7%	計画どおり完了	○	○	△	B	*

## 4 施策評価

### ① 施策の評価

町内会・自治会、防犯協会、福生警察署との連携や、市民主体による団体と年末の1週間を防犯・交通安全・火災予防パトロール週間として実施するなど、行政、市民、事業者及びNPO法人等が連携した防犯体制を充実し、犯罪発生件数の減少につなげることができた。

ハード面では、市民等からの情報提供に基づき、夜間に現地調査を実施し、特に交通安全及び防犯上必要な箇所にLED照明灯を5基設置することで、犯罪が発生しにくい環境づくりを推進した。

また、特殊詐欺対策として、高齢者が集まる会議やイベント等に率先して出向き、特殊詐欺の被害状況や手口などを説明するとともに、市内在住の65歳以上の高齢者世帯に対し、自動通話録音機を無償貸与することで、市内で発生する特殊詐欺被害件数の減少に努めた。平成28年度の市内における特殊詐欺発生件数は8件で目標値5件を上回った。

### ② 今後の方向性(改善への取り組み等)

市民の防犯意識の高揚を図るため、市民の主体的な防犯活動に対する支援や、関係機関等と連携した取り組みを推進するとともに、手口が多様化・巧妙化している特殊詐欺対策などを含め、犯罪が起こりにくい環境づくりを推進する。

街路灯の計画的な点検・整備を行い、歩行者、自転車及び自動車の夜間通行の安全・安心な道路利用と犯罪発生の抑止を図る。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部		防災安全課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1	防犯、交通安全及び火災予防の総合的な推進	不明	年 継続	自治事務	直営	
	01		年			
	02		年			
	03		年			
	04		年			
	05		年			
関連課						
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	16	防犯	事業番号	1

2.事業の概要

事業内容	市民生活の安全を取り巻く状況の変化に応じ、推進計画を見直します。
根拠法令	
条例	羽村市防犯、交通安全及び火災予防に関する条例
要綱等	

3.成果指標

成果目標	誰もが安全で安心して暮らせるまちの実現
------	---------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	防犯、交通安全及び火災予防推進会議の開催3回  委員の改選 任期2年  年末防犯等パトロール	同左3回   同左	同左3回  委員の改選 任期2年  同左  推進計画(第四次)の策定 (計画年度平成30年度~平成32年度)	同左3回   同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100 H	1人	160 H	1人	300 H	0人	160 H
主事・主任職	1人	200 H	1人	200 H	1人	300 H	0人	200 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	194	194	194	194
人件費(係長職)	504	796	1,493	0
人件費(主任・主事職)	720	680	1,020	0
総事業費(合計)	1,418	1,670	2,707	194
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,418	1,670	2,707	194
財源内訳(合計)	1,418	1,670	2,707	194

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	30	円		
イ 対象者	56281	人における1人あたりのコストは、	30	円		
ウ 成果物	推進会議	の 出来高	3	における1 のコストは	556,667	円

※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

防犯体制の推進の取り組みの強化に向けて、市民主体による防犯パトロールの団体などに対して、防犯活動等の情報提供を行った。

また、福生警察署と連携・協力しながら防犯キャンペーンにおいて、犯罪防止と犯罪被害に遭わないための知識の普及啓発活動に取り組んだ。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	194,000	0	194,000	131,500	67.8%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
誰もが安全で安心して暮らせるまちの実現に向けて、羽村市防犯、交通安全及び火災予防推進会議で、計画に基づく生活安全の確保に関する様々な施策を検討した。	誰もが安全で安心して暮らせるまちの実現に向けて、防犯等関係団体に参集していただき、現在の取り組み状況や防犯に関する状況及び情報を共有し、今後の防犯対策の更なる強化に向けて、防犯等関係団体連絡会を開催した。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check(評価)**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの  
 ○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性					
低	<table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当								
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討									
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討									
		低							

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
子どもや高齢者を狙った犯罪なども発生するとともに、犯罪に関しては多様化しており、今後は、市民主体による自主的な防犯活動や行政、市民、事業者及びNPO法人などが地域一体となった防犯活動の強化が必要であることから、活動するにあたり環境の整備や協力体制を整えることが必要と考える。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	都市建設部			土木課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
2	街路灯の整備	不明	年継続	自治事務	業務委託(一部)	
	01		年			
	02		年			
	03		年			
	04		年			
	05		年			
関連課		防災安全課				
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	16	防犯	事業番号
						2

2.事業の概要

事業内容	街路灯の整備を6か年計画で計画的に整備することにより、省エネ化を進めるとともに、犯罪の防止と交通の安全を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	維持管理経費と電気料金の削減を図ります。
------	----------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	街路灯の補修・取替・設置 LED照明灯(取替)303基 LED照明灯(新設) 6基	同左 同左 450基 同左 5基	同左 同左 705基 同左 5基	同左 同左 674基 同左 5基

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	8H	2人	8H	2人	8H	2人	8H
主事・主任職	2人	580H	2人	450H	2人	450H	2人	450H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	37,106	51,300	75,280	72,304
人件費(係長職)	41	80	80	80
人件費(主任・主事職)	4,174	3,060	3,060	3,060
総事業費(合計)	41,321	54,440	78,420	75,444
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	230	233	700	700
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	41,091	54,207	77,720	74,744
財源内訳(合計)	41,321	54,440	78,420	75,444

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

市民や防犯パトロール等からの連絡により、256件の街路灯修繕を実施するとともに、「道路照明灯施設における省エネルギー型機器導入に関する整備計画」に基づき、栄町、緑ヶ丘及び神明台の一部地区の街路灯461基について、LED照明への取替を実施した。  
 また、市民等からの街路灯の設置要望のあった84箇所について、夜間調査を実施し、特に交通安全及び防犯上必要な箇所にLED照明を5基を新設した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	51,300,000	▲ 720,000	50,580,000	50,302,656	99.5%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
整備計画に基づき街路灯をLED照明に取替えた。 また、市民等からの要望を踏まえ、夜間調査を実施し、交通安全及び防犯上、特に必要な箇所に街路灯を設置し、安全対策を図った。	既設の水銀灯及び蛍光灯をLED照明に取替、及び街路灯の新設により、市内の交通安全、及び防犯対策を図った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
LED照明灯の取替 LED照明灯の新設	450基 5基	461基 5基

**Check(評価)**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]	↑	A
低	↓	
←	→ [効率性]	
高	低	

B:事業の進め方の改善の検討      A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討      D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
街路灯の計画的な点検・整備を行い、歩行者、自転車及び自動車の夜間通行の安全・安心な道路利用と犯罪発生を抑止を図る。 また、街路灯のLED化を実施し、整備計画に基づき維持管理経費と電気料金の削減を図る。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部		防災安全課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
3	市民防犯活動の支援	不明	年 継続	自治事務	業務委託(一部)		
	01		年				
	02		年				
	03		年				
	04		年				
	05		年				
関連課							
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	16	防犯	事業番号	3

2.事業の概要

事業内容	市民主体によるパトロールなどの防犯活動を支援します。
根拠法令	
条例	羽村市防犯、交通安全及び火災予防に関する条例
要綱等	

3.成果指標

成果目標	市内における犯罪発生件数 平成29年度600件以下
------	---------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	NPO法人市民パトロールセンターはむらによる、パトロールセンターの運営補助	同左	同左	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120 H	1人	150 H	1人	150 H	1人	150 H
主事・主任職	1人	150 H	1人	180 H	1人	180 H	1人	180 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	9,301	9,605	9,394	9,605
人件費(係長職)	605	747	747	747
人件費(主任・主事職)	540	612	612	612
総事業費(合計)	10,446	10,964	10,753	10,964
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	10,446	10,964	10,753	10,964
財源内訳(合計)	10,446	10,964	10,753	10,964

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	195	円
イ 対象者	56,281	人における1人あたりのコストは、	195	円
ウ 成果物		の 出来高		円
※ 対象者:		のコストは		円

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

NPO法人市民パトロールセンターはむらに対し、運営補助や自主財源の確保に向けて支援した。  
 また、市民主体となる防犯協会羽村支部と連携し、防犯意識の向上に向けて、イベント会場での防犯啓発活動や金融機関での振り込み詐欺防止キャンペーンを実施した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	9,605,000	0	9,605,000	9,476,501	98.7%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
NPO法人市民パトロールセンターはむらに対し、運営補助や自主財源の確保に向けて支援を行うとともに、犯罪発生状況等について、情報提供を行い、治安維持及び犯罪の抑止に向けた取り組みの強化を図った。	NPO法人市民パトロールセンターはむらに対し、運営補助や自主財源の確保に向けて支援を行った。 また、市の公用車である青色回転灯装備車2台について、防犯活動及びパトロールの強化に向けて、NPO法人市民パトロールはむらへの無償譲渡を検討した。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
市内における犯罪発生件数	600件以下	⇒ 550件

**Check(評価)**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの  
 ○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高	A
		低		

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
現在、犯罪などの手口が多様化している状況であるとともに犯罪に対する市民の関心・要望は高いことから、市民への防犯に対する意識の高揚を図り、犯罪が起こりにくい環境をつくる必要があるため、市、市民、事業者と協力・連携し、一丸となった防犯活動に向けた事業を実施していく必要があると考える。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部		防災安全課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
4	特殊詐欺対策の強化	平成 27 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標 3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	16	防犯	事業番号	5

2.事業の概要

事業内容	特殊詐欺等の犯人からの受電対策として、自動通話録音機を活用し、警告メッセージと録音機能により犯人に通話を断念させ、被害を未然に防止します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市特殊詐欺対策における自動通話録音機貸与事業実施要綱(平成28年7月1日～施行)

3.成果指標

成果目標	市内における特殊詐欺発生件数 平成28年度5件以下
------	---------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	自動通話録音機無償貸与開始 130台 貸与 96台	自動通話録音機購入 300台 同左 150台	同左 150台	自動通話録音機購入 300台 同左 150台

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100 H	1人	200 H	1人	160 H	1人	200 H
主事・主任職	0人	0 H	1人	100 H	1人	100 H	1人	100 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	10	1,991	14	1,991
人件費(係長職)	504	995	796	995
人件費(主任・主事職)	0	340	340	340
総事業費(合計)	514	3,326	1,150	3,326
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	1,977	0	1,977
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	514	1,349	1,150	1,349
財源内訳(合計)	514	3,326	1,150	3,326

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	59	円		
イ 対象者	6000	人における1人あたりのコストは、	554	円		
ウ 成果物	自動通話録音機	の 出来高	150	台 における1台 のコストは	22,173	円

※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

高齢者を狙った特殊詐欺等の被害防止に向けて、高齢者が集まる会議やイベントに率先して出向き、チラシ等を配布するとともに、広報媒体や羽村市メール配信サービスなどを活用し、自動通話録音機の普及啓発に努めた。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,991,000	0	1,991,000	1,924,560	96.7%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どうい状態になったか)
	高齢者を狙った電話での悪質な振り込め詐欺防止策として、市内在住の65歳以上の高齢者世帯に対し、自動通話録音機を無償貸与することで、市内での特殊詐欺被害の減少に努めた。しかし、成果目標である、市内における特殊詐欺発生件数以下に減少させることは、出来なかった。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
市内における特殊詐欺発生件数	5件以下	8件

**Check(評価)**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの  
 ○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	△

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	高 [効率性]	B
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当					
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討					
	低					

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)  
 特殊詐欺等については、手口が年々巧妙になっていることから、犯罪を未然に防止できるよう新たな手口の情報や知識を学び、素早く市民に周知できるよう対策を講じる必要があると考える。